

レポ ー ト



## 福祉系公開講座に関する実態調査の基本視点と今日的課題

帝京平成大学 中 野 洋

### 1 はじめに

#### (1) 本研究の背景と目的

制定後 60 年が経過して初めて改正された教育基本法に、新たに「生涯学習」「社会教育」の文言が加えられたのは 2006 年のことである。その間にも中央教育審議会生涯学習分科会(第 25 回)が生涯学習振興法(1990 年)を制定し、学歴社会を是正するだけでなく、心の豊かさや生きがい等をもつ重要性を強調してきた。文部科学省の調査(2006)によると、日本における国公立大学全体の公開講座数は 2 万 3,395 あり、社会人を多く含む講座受講者数はいまや約 111 万人に上るとされる。しかも、ここ 10 年間で講座数は約 2.5 倍、受講者数は約 2 倍増加しているとその隆盛が指摘される(図 1 参照)。しかしながら、若者のみならず中高年齢者の学習意欲や学習ニーズが高まっている昨今、個々人の内面や生活状況の細部にわたり、真の「生涯学習社会」にふさわしい内実を有した学習・研究活動が展開されているといえるだろうか。

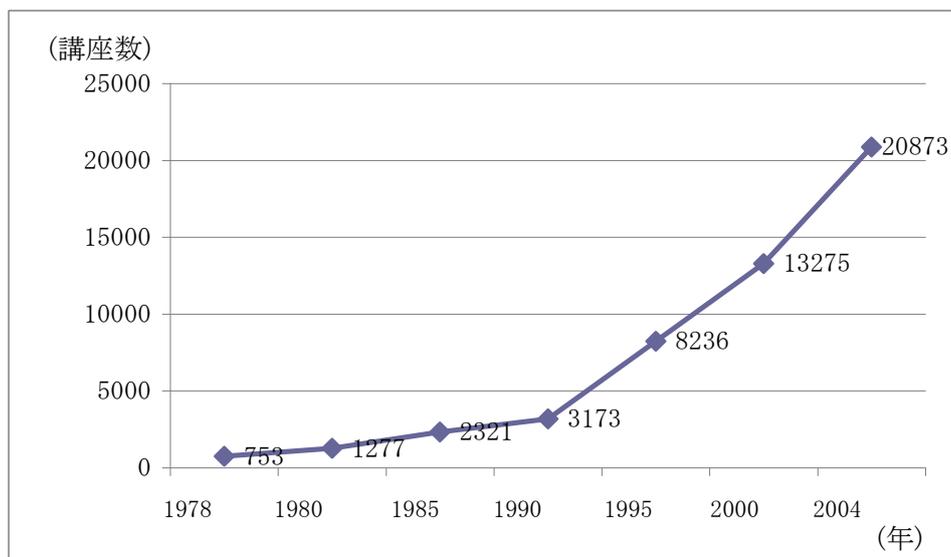


図 1 国・公・私立大学の開設講座数の推移(文部科学省生涯学習振興課調べ)  
【出典】「大学開設講座数の推移」(winet.nwec.jp/toukei/save/xls/L113240.xls 2013 年 4 月 4 日取得)。

「生涯学習社会」の形成・展開に対し、日本の大学・短期大学が大きな役割や使命をもっていることは言うまでもない。ところが、欧米では 100～200 年の歴史をもった大学公開講座が幾つもあるのに対し、日本の場合、20～30 年の歴史しかなく、組織的展開についても課題が残されていると言わざるを得ない現況にある。日本における大学公開講座の実態については、分野別に見た場合、これまで具体的かつ系統的に整理されているとは言い難い。人口高齢化率が 23.1%である超高齢社会の日本社会では、年金制度や介護保険制度の行き詰まりなど、老後の生活不安が色濃くなっているほか、生活保護、認知症、ターミナルケア(終末医療)、ホームレス、虐待など高齢者の日常生活に直結する課題についても、個々の状況に応じた正しい認識と対応が求められる。にもかかわらず、旧来、こうした社会福祉分野の学習ニーズに対し、中高年齢者が個別状況に応じた学びを進める場が整備されておらず、それはあたかも、現場の実践者の質の問題や家族介護者個人の問題と位置づけられがちであり、その本質を追究するまでには至っていない。福祉・介護ニーズをもつ生活者・学習者個々人の生活のありようや生きがいの軽減とこれらのことは無関係とは言えない。

その一方、要介護の有無に拘わらず、通常、高齢者の生活をめぐっては、年金制度、介護保険制度、生活保護制度等の未整備により、生活困難や窮乏状態を軽減し難い実情が存続している上に、度重なる政権交代の下、一方的な政策決定やマスコミ報道の氾濫によって、生活者の不安を煽っている面がある。流動的な情報に惑わされず、生活者一人ひとりが自立的に物事を捉え、主体的に考え、正しい判断をすることがこうした情報化社会の今こそ求められる。その基盤を形成する一つの方策が大学公開講座などの主体的な生涯学習活動であろう。とりわけ、大学公開講座のなかでも福祉系講座はその内容からして重要な位置にあると考えられる。

すなわち、生活者の将来に関わる不透明な部分に対し、人々の生活課題の解決・改善につながる社会福祉領域の学習活動はいかにあるべきか。諸々の福祉問題に対して学習面から組織的にアプローチする上で、どのような基本視点が重要になるのか。また、それらの学習を進める上での今日的課題は何なのか。本稿では、このような問題意識の下、全国規模で福祉系公開講座の実態と実践的課題を明らかにすることを旨とし、2012 年 7 月 11 日～8 月 31 日に筆者が行った第一段階の調査の結果を示しながら、その方法と今後に取り組むべき研究上の課題を明確にすることを目的とする<sup>1)</sup>。こうした日常生活に直結する社会福祉の学びのニーズを明らかにすることが、現代日本の中高年齢者の生活安定や生活向上の第一歩となる。

## (2) 先行研究状況

さてここでは、生涯学習・社会教育の領域において、何故、大学公開講座のなかの「福祉系」公開講座に着目するのか、その意義と問題意識を明らかにするため、近年の研究状況を概観する。

生涯学習・社会教育では、一人ひとりの学習者の興味・関心や主体性を重視し、学んだことを実生活の豊かさに生かすことが望まれる。しかしながら、増加の一途を辿っている大学公開講座数の一方で、「その実質的内容は真に大学レベルの教育機能を市民に開放しているとはいいがたいようにまだまだ改善の余地は大きい」(岩内・萩原・深谷・本吉 1995:173)と述べられるなど、学習ニーズと学習内容との乖離に問題があると指摘される。他方、「自由度」を求めすぎると、大学本来の価値や機能を低下させることが危惧されるなど、「大学公開講座」の存在や位置づけへの問い返しが再考されている

(香川・三浦 2002:179)。あるいはまた、運営者側の視点から、事業化の進行を目ざす傾向が指摘されたりしている(瀬沼 2005:24-37)。このような実情を踏まえつつ、一人ひとりの生活者の幸福の実現を目ざすことを「福祉」と定義づけるなら、学習者個人々人を学習活動を通じて日常生活を豊かにする生涯学習とその目的・意義が近接していることになる。つまり、両者の接点や関連への着目が重要な検討課題になると考える。

しかしながら、従来の諸分野では、各々の独自性や専門性を追求するあまり、特性や意義の追求に終始することが多く、異分野間の相関に関して十分に検討されてこなかった。とりわけ、大学公開講座をテーマにした場合、生涯学習・社会教育の実践としては位置づけられるものの、その内実や方法論については議論の余地を残しながら、現状に至っているきらいがある。確かに昨今、複数の分野にまたがる研究手法として学際的アプローチや、研究の信頼性・客観性を担保するためのトライアングレーションといった手法が目されるが<sup>2)</sup>、これらはまだまだ研究の緒についたばかりといわざるを得ない。

こうしたなかで、人々の日常生活に幅広く関わる社会福祉の理念や実践は、一分野のみならず、あらゆる分野を包含するものであり、生涯学習領域として例外ではない。孤独死やホームレスなどの社会的排除の問題や、自殺や虐待などのいのちの問題が途絶えない昨今、人々の生きがいやその人らしさを追究する生涯学習分野において、社会福祉の学習の深化が希求される。大学公開講座における各自の学習ニーズに合致した福祉の学びを通じて、人々の生活の質的向上や生きがいの創造・増幅をより積極的に考えなければならない。

そこで、筆者は、福祉をテーマにした大学公開講座の研究状況の推移を捉えるべく、NDL-OPAC (国立国会図書館蔵書検索システム) 及び CiNii 論文情報ナビゲータを用いて、「大学公開講座」「福祉」の 2 語によるキーワード検索を行った。その結果、1970 年代では 2 件ヒットし、桃山学院大学社会教育委員会編(1975)や東京大学公開講座で講義を担当した加藤一郎(1979)らによって体系化が試みられていたことが分かった。しかしながら、とり上げられたテーマが公害問題や子どもの権利など局所的なものに留まっていた。次いで、1980 年代でも 2 件ヒットし、瀨瀬・的場(1987;1988)らが久留米大学公開講座の成果を健康と福祉との関わりからの観点からまとめている。ところがこれらについても九州地方における活動の一端に過ぎず、全国展開などの大きな動きにつながるものではなかった。さらに、1990 年代では 4 件ヒットした。なかでも、「エイジレスライフ」をキーワードとした独協大学広報室(1992)や「豊かな市民生活」を生涯学習から追求した姫路独協大学公開講座運営委員会(1994)に特徴がみられる。但し、それらは 1990 年代のみを見通した限定的なものであり、21 世紀の今日につながるような予見性が十分ではなかった。

こうした研究状況が大きく変貌し始めたのは 2000 年に入ってからであり、以後、大学公開講座を巡る研究が急速に過熱化していくことになる。それは上記のキーワード検索の結果が 2000 年代が 29 件、2010 年以降が 15 件という検索性数の多さからも頷ける。前者では、地域福祉の推進をとり上げた長野大学生涯学習教育研究センター運営委員会編(2001)や、ボランティア・NGO・NPO といった鍵概念から人々の支え合いを考究した宮崎公立大学広報委員会編(2003)などがあり、近現代の問い直しとともに、今後の相互扶助や人々に優しい地域づくりが模索されている。他方、後者でも、知的障害者とともに学び、ともに生きることを探求したオープンカレッジ東京運営委員会編(2010)や、秋田看護福祉大学地域総合研究所の実践活動を論じた田口(2012)、駒ヶ嶺(2013)らの論稿がみられ、このテーマへ

の関心度の高まりが窺える。しかしながら、こうした研究の拡がりの一方、個々人の生活状況や生活課題に応じた生涯学習のあり方の追究という点では、未だに深まっていない。しかも、各地の実情の把握を前提とし、全国規模でその特徴や課題を指摘することで理論化につなげる作業が、福祉系公開講座については十分検討されているとは言い難い。

## 2 研究の課題と方法——福祉系公開講座を分析する視点

### (1) 本調査での研究課題

以上から、中高年齢者を中心とした成人の多くが受講している大学公開講座のなかの福祉系講座の特徴と課題を実証的に検討することは、極めて現代的な研究課題といえる。上記の問題認識の下、本研究は大きく分けて以下の 3 点を課題として設定する。

#### ① 大学公開講座のなかの福祉系講座の設置状況の全体的把握

全国に約 2 万 3,000 ある大学公開講座のうち、福祉系講座の実施状況(設置数、回数、連続性など)、実施実績(過去)、受講者数などを総体的に捉えることから始める。次いで、大学種別(国公立大学、私立大学、短期大学)や地域別(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)、実績別に比較検討することで、各校における特徴や課題を浮き彫りにしていく。

#### ② 大学公開講座のなかの福祉系講座の受講生の特徴及び課題の解明

福祉系講座の受講者の属性(年齢、性別、職業、学歴、学習歴、家族構成、趣味、特技など)、授業満足度(5 件法)、不満要因(学習レベル、学習ニーズとの対応、学習環境、学習の実用性など)について調べる。特に、受講生不満要因の分析が重要である。すなわち、この不満要因の検討から、今後の福祉系講座の内容や構成の改善点を明確にすることで、現在の中高年齢者が必要としている福祉関係の知識や技術がより具体的に明らかとなり、また将来の中高年齢者の安心生活にとっての基礎的条件を明確にすることになると考えられる。

#### ③ 大学公開講座のなかの福祉系講座の講師の特徴及び課題の究明

福祉系講座担当者(講師)の属性(年齢、性別、職業・所属、職歴、福祉現場とのつながり、学歴、学習歴、趣味、特技など)を明らかにすることに加え、使用教材(テキストや配布資料など)、授業満足度(5 件法)、不満要因(受講生レベル、学習ニーズへの対応、授業構成、学習環境、学習の応用性など)について検討する。こうした講師側の満足度の分析を通し、今後の大学公開講座における福祉系講座の位置やその進展の可能性について、立体的かつ具体的に考究することができる。加えて、講座担当という経験から、講師の生きがいなどの内面についても掘り下げる。

### (2) 本調査の方法及び概要

上記 3 つの課題検討を通じ、日本の福祉系公開講座の特徴と課題を明確にすることを本研究は志向する。中高年齢者の生活上の安心や安全の向上につながり、ひいては生活者個々人の生活の質(QOL)の向上に寄与する方策を考究する。そのためには、福祉系講座で習得すべき知識や技術を具体的に明らかにする必要がある。故に、本研究では、全国の福祉系公開講座を対象とし、「質問紙調

査」→「聞き取り調査」の第二段階調査を行う。前者では、①福祉系講座の実情把握、②福祉系講座の受講生の特徴・課題の理解、③福祉系講座の講師の特徴・課題の把握に努める。質問紙の調査項目は、属性や満足度などを中心とする。一方、後者では、前者のうちの典型例や模範例に関し、福祉系講座の実施・運営における体系化や効率化の方策について、聞き取り調査によりさらに掘り下げる。分析手法は、前者では SPSS による統計処理を行い、後者では計量テキスト分析であるテキストマイニングを使用後、総合研究をし、秀逸なモデルの構築を試みる。

なお、本稿では、調査研究の途中経過を報告する形になるのだが、「福祉系公開講座に関する実態調査」(2012 年、研究代表者 中嶋洋)と題する質問紙調査を実施した結果を整理する(有効回答数 278、有効回答率 27.4%)。因みに、本調査によれば、全国の福祉系大学・短期大学・専修学校のうち、212 校(24.1%)が公開講座を実施しており、そのうち、「福祉系講座有」と答えた大学・短期大学・専修学校はこのうち 51 校(5.0%)であることが判明した。よって、本稿では、研究目的に照らし合わせ、この 51 校を主要な研究対象とする。

### 3 本調査の結果 (第一報)

#### (1) 地方別の開設状況

下図2から、「福祉系講座有」の 51 校の内訳は、4 年制大学が 78.4%で圧倒的に多く、短期大学(15.7%)、専門学校(2.0%)と続き、3.9%が不詳であった。さらに、これらを地域別にみたものが表1であり、ここから、関東・甲信越地方(12校)、関西地方(9校)、九州地方(9校)中部地方(6校)が実施数上位地域であることが示唆される。個々の詳細な検討は追跡調査の結果を待たねばならない。

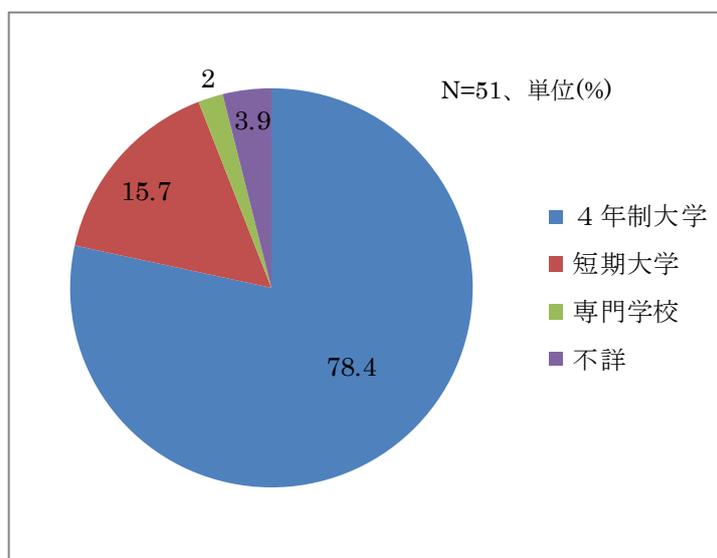


図2 「福祉系講座有」と答えた 51 校の内訳 (比率)

【出典】中嶋 洋「福祉系公開講座に関する実態調査」2012 年の結果を基に、筆者作成。

表 1 地域別に見た「福祉系講座有」大学・短期大学・専門学校

地域(数)	「福祉系講座有」大学・短期大学・専門学校名
北海道(4)	藤女子大学、北海道医療大学、北星学園大学、札幌医科大学
東北(4)	弘前学院大学、仙台高等専門学校、桜の聖母短期大学、仙台大学
関東・甲信越(12)	成蹊大学、恵泉女学園大学、城西国際大学、立正大学、山梨大学、茨城大学、清泉女子大学、杏林大学、神奈川大学、昭和大学、信州大学、常磐大学
中部(6)	大垣女子短期大学、愛知学泉短期大学、豊橋創造大学、岐阜経済大学、愛知教育大学、名古屋市立大学
関西(9)	梅花女子短期大学、龍谷大学、大阪産業大学、園田学園女子大学、佛教大学、関西大学、京都橘大学、奈良佐保短期大学、兵庫大学
四国(2)	愛媛大学、松山大学
中国(3)	川崎医療福祉大学、新見公立大学、島根県立大学
九州(9)	九州大谷短期大学、中村学園大学短期大学部、大分県立看護科学大学、中村学園大学、九州共立大学、熊本県立大学、西南学院大学、川崎医療短期大学、西九州大学
不明(2)	不詳

【出典】中 篤 洋「福祉系公開講座に関する実態調査」2012 年の結果を基に、筆者作成。

【注】本稿で着目する四国地方の 2 大学については、筆者が太線でハイライトした。

## (2) 四国地方における福祉系公開講座の実態——愛媛大学及び松山大学を事例として

本稿では、予備調査として、このうち四国地方の 2 校(愛媛大学・松山大学)に注目する。ここで、四国地方の 2 校に着目する理由は、国立大学と私立大学の各 1 校を比較検討することで、設置状態の違いから生じる公開講座の特徴の差異が把握できると考えられること、人口分布や産業面などでの地域差が大きいと指摘されること、そして、人口高齢化率(2010 年時)が全国上位 20 位の地域に入り、45.0%を超えるとされる愛媛県関前村(58.7%)、同県柳谷村(51.4%)、同県大三島町(51.0%)、高知県池川町(45.3%)を含んでいるため<sup>3)</sup>、高齢者の生活問題・学習問題への対応を急ぐ必要があると考えられることが挙げられる。以下、この 2 校の具体的な講座概要、講座日程、講座テーマ、さらにその他の特徴を整理しておく。

まず、表 2 で、平成 25 年度前期に愛媛大学及び松山大学で実施されている公開講座を概観した。前者では、世界の都市や地域がテーマとしてとり上げられ、国際化社会を見据えた内容であるところに特徴がみられる。一方、後者ではモンゴルや中国といった他国を視野に入れつつも、アベノミクス、エコ活動、脳卒中予防など、国内の生活者の生活への視点がみられる。また、表 3 からは、医療や健康といった切り口で講座が実施されている愛媛大学に対し、松山大学では、「福祉社会に生きる」松山市民が、どのような地域生活を展開していけばよいか具体的な提示される内容になっている。例えば、地域ビジネスや加圧トレーニングなどは、生活者の自立の強化を目指したものといえ、それはエンパワメントそのものといえよう。また、ホームヘルプサービスの歴史的展開なども触れられているが、これは講師の一人である松原日出子が横浜市ホームヘルプ事業史研究者であることが影響していると考えられる<sup>4)</sup>。

ともあれ、これら 2 校の実践例をみると、健康や医療などのテーマの学習は進んでいると思われるが、年金、介護、認知症、生活保護、障害手帳、ホームレス、虐待などの社会福祉そのものの内容や個々人の生活問題に適合した学習内容については、まだまだ検討の余地が窺える。

表 2 平成 25 年度前期における四国地方の大学公開講座 (全体) の現状

大学	回数	日程	担当講師	所属・肩書	テーマ
愛媛大学	1	7 月 7 日	(非公開)	(非公開)	「これからのエネルギーを考える」～太陽光エネルギーは主要エネルギー源になり得るか?
	2	7 月 13 日	(非公開)	(非公開)	世界の都市と地域(第 1 回)
	3	7 月 20 日	(非公開)	(非公開)	世界の都市と地域(第 2 回)
	4	7 月 27 日	(非公開)	(非公開)	世界の都市と地域(第 3 回)
	5	7 月 31 日	(非公開)	(非公開)	平成 25 年度学校図書館司書教諭講習
松山大学	1	5 月 8 日	松本直樹	松山大学経済学部教授	開講式 アベノミクスと日本経済
	2	5 月 15 日	小泉隆一	映画「モンゴル野球青春記」上映実行委員会 会長	モンゴルとの間に交流の道を拓く
			田上重之	阿南市役所産業部理事 野球のまち推進課長	交流の軌跡が映画とともに甦る
	3	5 月 22 日	大成郁生	三新機械株式会社 サ ン シン暖炉 代表取締役	未来の森をおも う ～薪ストーブで楽しみながらエコライフ～
	4	6 月 5 日	高津昌広	中国連通日本オペ レーション(株)代表取締 役	中国通信事情、その巨大な実情は如何 に?
	5	6 月 12 日	井本雅之	(株)ありがとうサー ビス 代表取締役社長	教育とスポーツを通じ世の中に貢献
	6	6 月 19 日	神山充雅	(株)愛媛 CATV 代表 取締役社長	「市民が主役」のメディアを目指して
	7	6 月 26 日	横田光敏	亀岡酒造(株)取締役	愛媛の地酒の産業立地と展望
	8	7 月 3 日	清家正亀	オフィス・セイケ代表	地域と世界に架け橋を
	9	7 月 10 日	徳永秀家	(株)トラスティングホ ーム 代表取締役	低燃費住宅
	10	7 月 17 日	相良英憲	松山大学薬学部講師	脳卒中の予防と治療 ～上手なお薬との付き合い方～
	11	7 月 24 日	松本直樹	松山大学経済学部教 授	行動経済学と意思決定論 閉講式・修了式
野 外	6 月 8 日	松本直樹	松山大学経済学部教 授	日帰りの野外研修(詳細は第 3 回に通 知)	

【出典】「公開講座 講座一覧/地域貢献 愛媛大学」  
([www.ehime-uac.jp/society/open\\_lecture/index.html/](http://www.ehime-uac.jp/society/open_lecture/index.html/) 2013 年 6 月 21 日取得) 及び  
「松山大学コミュニティ・カレッジ」  
([www.matsuyama-u.ac.jp/mucc/2013/001.htm](http://www.matsuyama-u.ac.jp/mucc/2013/001.htm) 2013 年 6 月 21 日取得) を基に、筆者整理。

表 3 平成 24 年度における四国地方の「福祉系」大学公開講座の特徴  
——愛媛大学と松山大学との比較

項目／大学	愛媛大学	松山大学
「福祉系」講座名	人工内耳セミナー 第 10 回えひめ排泄ケア研究会学術講演会 第 11 回市民健康セミナー	続 福祉社会を生きる
講座概要	(不 明)	去年に引き続き、現代日本の現状を利用者の視点とサービス提供者の視点の両面から検討する。内容としては、利用者の視点からは日本の障がい者に対する福祉政策の歴史的流れを概観し、次にサービス提供者の視点として、コミュニティ・ケアにおけるホームヘルプ派遣事業について、具体的な例をもとにして現状を紹介する。最後の負の財産というべきハンセン病政策について紹介する。これを通して、福祉の抱える課題を明確にする。
開講年数	(不 明)	1 年
講師担当 (所属)	高橋信雄(愛媛大学教育学部教授) 陶山啓子(愛媛大学大学院医学系研究科教授) 看護学科教員	山田富秋(松山大学人文学部教授) 松原日出子(松山大学人文学部准教授)
講座回数	(不 明)	5 回
全講座数	17 講座	51 講座
過去の修了者	(不 明)	10 人
PR 方法	ホームページ、チラシ、情報誌、TV	ホームページ、パンフレット
効果測定	(不 明)	コミュニティ・カレッジのなかの一講座として開講しているため、他の講座と同様にアンケート調査を行っているレベルである。アンケート結果については担当講師にフィードバックしている。
今後の方向	(不 明)	現在のところ、福祉系の単独となる公開講座は考えていない。コミュニティ・カレッジのなかで年に 1 回は開催をしたい。
人気講座上位 3 位 (担当講師・所属、テーマなど)	① 第 16 回ヘルスアカデミー (伊賀瀬道也・医学部付属病院センター長)	① 一般教養(地域ビジネス)
	② 第 10 回市民健康セミナー (医学部看護学科教員)	② 公開講座 in 大洲(加齢とトレーニング)
	③ くらしと健康 (山本万喜雄・愛媛大学名誉教授)	③ 公開講座 in 今治(医療分野)

【出典】中 篤 洋「福祉系公開講座に関する実態調査」2012 年の結果を基に、筆者作成。

#### 4 おわりに——まとめと今後の展望

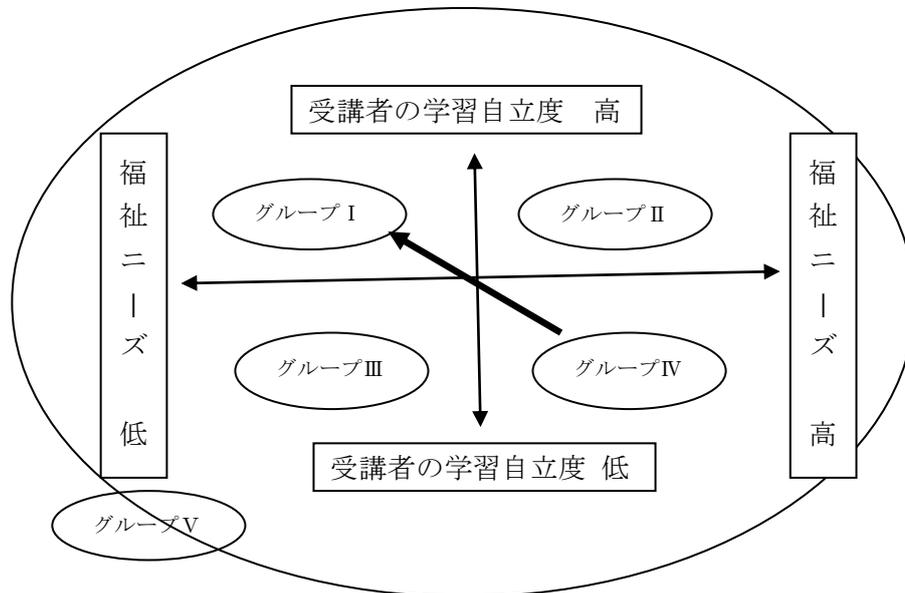


図3 受講者の学習自立度と福祉ニーズとの関連[本研究の基本視点]

**【注】**今後、本研究では、「グループⅣ」→「グループⅠ」への移行や、「グループⅤ」への働きかけのための具体的方法を考究していきたい。

**【出典】**筆者作成による。

以上、本稿では、福祉系公開講座の実態と今日的課題を明らかにすることを旨とし、その際の基本視点と今日的課題を明確にすることを目的とした。基本視点として、受講者の福祉ニーズと学習自立度を二軸とし、その相関性を検討することになる。とりわけ、上図3内の太線で明示したように、福祉ニーズが高いにもかかわらず、学習自立度の低い受講者に対する支援が必要であろう。すなわち、「グループⅣ→グループⅠ」への移行が肝要であると考えられる。また、「グループⅤ」に属する人々のような学習意欲・問題意識の低い生活者に対しても、何らかのアプローチが求められる。

こうした基本視点の下、今回の論稿では捉え切れなかったことと実態調査上、浮かび上がった問題点がある。これらについて言及すると、第1は、今回用いた質問紙調査では、質問内容が形式的・画一的であるうえに、未記入などから得られる情報量やその深まりが制限されるため、段階的に調査を積み上げていく必要があると考えられる。また、受講生の満足度や講師の満足度を尋ねる際、どのタイミングで調査するかによって結果が変わる面があり、調査実施上の基本的な規定を設けることも必要である。一貫した視点を持ちつつ調査研究の深まりにつながる方法を適宜考案・選択していくことが求められる。その際、妥当性・客観性を高めることを旨とし、いくつかの研究手法を併用するトライアンギュレーションなどの手法を取り入れることが重要である。ただし、この方法にも一貫性のない矛盾したデータを産出するおそれがあることが指摘される。こうした限界を考慮しつつ、いかなる手法によって研究の精度を高めていくか、研究方法の吟味という課題が残されている。

第 2 は、今回の質問紙調査の有効回答率数は 278 通 (有効回収率 27.4%) であり、その後の聞き取り調査への協力校は 47 校 (4.6%) という状況になっている。今後、半構造化インタビューにより聞き取り調査を進める予定であるが、各学校の多様なプログラムやシステムに関し、いかなる共通質問を考えるか、また、47 校のうち何校を取り上げ、どのような順序で実施するかなども、検討課題とあわせて考えなければならない。

第 3 は、公開講座に関しては、どのような講座が開設されているかは、各大学のホームページ等でも調べることができる。インターネットで調べられることと、具体的に聞き取り調査で聞かなければ分からないところを別個に調査していくことが必要であると考ええる。

第 4 は、回答のなかったところに福祉系の大学があり、それらのなかにも活発に公開講座を行っている大学がある。たとえば、福祉の名前を付けた大学が幾つかある。これらの大学から回答がないからといって、ここで取り上げていないが、ホームページ等でも調べられる範囲で調査すべきであったと考える。

第 5 は、提供されている講座と講師の精緻な分析が必要である。福祉に関する体系的な講座編成になっているのかという点に加え、市民の啓発、本格的な学習、リカレント教育、大学院レベルなど、どのレベルで行われているのかについても追究しなければならない。

以上のことから、わが国の福祉系公開講座については、その効率的実施や学習成果の向上の観点からも、また研究アプローチの側面からも、検討の余地が十分にあると考える。今後、こうした検討を通じ、人の学びを生かすという人間の可能性について、社会福祉と生涯学習の両側面から掘り下げていきたい。

## 注

- 1) 本稿の検討素材は、全日本大学開放推進機構 (UEJ、代表者 香川正弘理事長) の許可の下、筆者が 2012 年 7 月 11 日～8 月 31 日に行った全国調査 (「福祉系公開講座に関する実態調査」) の結果の一部である。
- 2) トライアングレーションとは、「創出された分析結果を確かなものにするために、複数の調査官、複数のデータ源あるいは複数の方法を使うこと。ケース・スタディにおける妥当性を確認するためのこの手順については、フォアマンが 40 年以上もまえに言及している」と指摘され、外部の複数の情報源を用いることで、ケース・スタディ資料の妥当性を高めることがすすめられている (S・B・メリアム 2004:297-298)。
- 3) 国立社会保障・人口問題研究所 (1997) 『日本の将来推計人口 (平成 9 年 1 月推計)』による。
- 4) その詳細は松原 (2011) を参照のこと。

## 文献

愛知県立大学文学部児童教育学科編『教育・福祉の新時代を拓く——1995 年度愛知県立大学公開講座について』第 29 号、1996 年、129-133 頁。

Arrow K.J.(1952)An extension of the basic theorems of classical welfare economics,Proceedings of the Second Berkeley Symposium on Mathematical Statistics and Probability,University of California Press.pp.507-532.

独協大学広報室編『エイジレスライフ(第 2 回独協大学公開講座)』丸善プラネット、1992 年。

G Esping-Andersen(1996)Welfare states in transition: national adaptations in global economics.SAGE Publications Ltd.

Gronbjerg,Kirsten A.(1977)Nass society and the extension of welfare,1960-1970. University of Chicago Press.

姫路独協大学公開講座運営委員会『'90 年代をどう生きるか——豊かな市民生活を求めて』紀伊國屋書店、1994 年。

岩内亮一・萩原元昭・深谷昌志・本吉修二編『教育学用語辞典』学文社、1995 年。

香川正弘・三浦嘉久編著『生涯学習の展開』ミネルヴァ書房、2002 年。

加藤一郎「子どもの権利——家族と福祉をめぐる」『東京大学公開講座 30 子ども』東京大学出版会、1979 年。

国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成 9 年度 1 月推計)』1997 年。

駒ヶ嶺裕子「こどもの虐待——家庭からみえたもの」『秋田看護福祉大学地域総合研究所研究所報』第 8 号、2013 年、70-77 頁。

向坊 隆『東京大学公開講座 30 子ども』東京大学出版会、1979 年。

「公開講座 講座一覧/地域貢献 愛媛大学」([http://www.ehime-uac.jp/society/open\\_lecture/index.html/](http://www.ehime-uac.jp/society/open_lecture/index.html/) 2013 年 6 月 21 日取得)。

瀧澤三三・的場恒孝編『体の健康と福祉(久留米大学公開講座)』九州大学出版会、1987 年。

松原日出子著『在宅福祉政策と住民参加型サービス団体——横浜市ホームヘルプ協会と調布ゆうあい福祉公社の設立過程』御茶の水書房、2011 年。

「松山大学コミュニティ・カレッジ」(<http://www.matsuyama-u.ac.jp/mucc/2013/001.htm> 2013 年 6 月 21 日取得)。

宮崎公立大学広報委員会編『ボランティア・NGO・NPO——支えあいの姿と心(宮崎公立大学公開講座 8)』鉦脈社、2003 年。

桃山学院大学社会教育委員会編『現代日本の公害と社会福祉』風媒社、1975 年。

長崎大学生涯学習教育研究センター運営委員会編『地域福祉の推進』長崎大学、2001 年。

大倉元宏「視覚障害者のモビリティを取り巻く最近のバリアフリー技術」『成蹊大学工学研究報告』第 39 巻第 2 号、2002 年、69-72 頁。

オープンカレッジ東京運営委員会編『知的障害者の生涯学習支援——いっしょに学び、ともに生きる(講座づくりの実践マニュアル)』東京都社会福祉協議会、2010 年。

S・B・メリアム著、堀 薫夫・久保真人・成島美弥訳『質的調査法入門——教育における調査法とケース・スタディ』ミネルヴァ書房、2004 年。

瀬沼克彰著『発展する大学公開講座』学文社、2005 年。

白梅学園短期大学教育・福祉研究センター編集委員会編「白梅学園短期大学公開講座(9)21 世紀からの展望——近・現代を問う」『研究年報』第 6 号、2001 年。

白梅学園短期大学教育・福祉研究センター「介護と医療的行為をめぐる」『研究年報』第 9 号、2004 年、87-88 頁。

田口牧子「第 17 回大学公開講座 ターミナルケア『命のバトン』」『秋田看護福祉大学地域総合研究所研究所報』第 7 号、2012 年、75-81 頁。

田中志子「自分らしい生活を送るために——高齢者福祉施設を選ぶポイント」『秋田看護福祉大学地域総合研究所研究所報』第 4 巻、2009 年、50-54 頁。

---

### 中 野 洋 (なかしま・ひろし)

1974 年、兵庫県生まれ。上智大学文学部社会福祉学科卒業、同大学大学院文学研究科教育学専攻修了、同大学院総合人間科学研究科博士後期課程満期退学。博士(医療福祉学、国際医療福祉大学)。社会福祉学専攻。主な論文、(2011)「ホームヘルプ事業の黎明としての原崎秀司の欧米社会福祉視察研修(1953-1954)」『社会福祉学』第 52 巻第 3 号、28-39。(2013)「ホームヘルプ事業の先覚者における思想展開とハウスキーパー構想」『社会福祉学』第 53 巻第 4 号、16-28。日本社会福祉学会会員、社会事業史学会会員、日本地域福祉学会会員、日本社会教育学会会員、特定非営利活動法人全日本大学開放推進機構会員。